

# ネットにおけるプライバシー権侵害 ー 情報モラル教材として(2) ー

田中 規久雄

大阪大学

kikuo@law.osaka-u.ac.jp

ネットにおけるプライバシー権侵害は、名誉毀損と並ぶ人権(人格権)侵害の問題として、情報科において触れられるべき情報モラル教材である。本報告では、この問題に対する法的基礎を検討する。

## 1. はじめに

「日本型情報教育<sup>(1)</sup>」は、「情報活用の実践力」、「情報の科学的理解」、「情報社会に参画する態度」の育成を3本柱とする(高校学習指導要領)。

本報告では、「情報社会に参画する態度」の核となる「情報モラル」の重要な教材である「ネットにおける人権(人格権)侵害」の内、プライバシー権の問題について、その法的基礎を検討する。

## 2. プライバシー権の生成

### 2.1 プライバシー概念

ハンナ=アレントによれば、プライバシー(privacy)という概念は、古代ギリシャにおいて観念され、公的活動という「人間の条件」が剥奪(deprived)された状態(privative)という意味での「私生活」を指すに過ぎなかったが、西欧近代において変質を遂げ、「親密なもの(intimacy)を保護する」という意義での「私的領域(private realm)」として重要視される様になったとされる<sup>(2)</sup>。

### 2.2 権利としてのプライバシー

上記のプライバシー概念が法的意味での権利として初めて主張されたのは、1890年米国における、ウォーレンとブランドイスの「プライバシーへの権利」という論文だとされる<sup>(3)</sup>。

彼らはゴシップで売る、当時のイエロージャーナリズムを念頭に、「私事を勝手に公表されない」あるいは「一人にしておいてもらう権利(right to be let alone: 元々はCooley判事の言葉)」(静穏権、静謐権)として、不法行為法(損害賠償)上のプライバシー権を主張した。

米国においてこの権利は1960年代の学説の精緻化を経て<sup>(4)</sup>、1965年には連邦憲法上の権利として認める判決も現れ(Griswold v. Connecticut, 381 U.S. 479)、1970年代にはほとんどの裁判所が認める権利となり、1974年には連邦法として「プライバシー法(Privacy Act of 1974)」も制定された。

わが国においては、1964年、三島由紀夫の小説

をプライバシー侵害として認めた判決(『宴のあと』事件、東京地判昭39.9.28)が、憲法原則である「個人の尊厳」を根拠にプライバシー権を認め、プライバシー権侵害は民法709条の「不法行為」に当たるとして、以下の判断基準を示した。

「(イ)私生活上の事実または私生活上の事実らしく受け取られるおそれのあることがらであること、(ロ)一般人の感受性を基準にして当該私人の立場に立った場合公開を欲しないであろうと認められることがらであること、換言すれば一般人の感覚を基準として公開されることによって心理的な負担、不安を覚えるであろうと認められることがらであること、(ハ)一般の人々に未だ知られていないことがらであることを必要とし、この様な公開によって当該私人が実際に不快、不安の念を覚えたことを必要とする…」(下線筆者)

ネットに関しては、Nifty神戸事件(神戸地判平11.6.23)が有用である。本件はハンドルネームでネットでの発言活動をしていた眼科医が、電話帳に公開されている氏名、住所、電話番号等の個人情報をネット上の掲示板で開示され、いたずら電話等の被害を受けたという事例である。判決は、(1)電話帳の個人情報は、伝搬の範囲を営業に関わる範囲に制限している点で上記(イ)の私生活上の事柄、(2)ネット上において公開される事までは、一般的にも欲していないであろうという点で上記(ロ)に該当、(3)電話帳の公開個人情報は、診療を希望する者が診療所を探すという目的で利用するのにすぎないので上記(ハ)の一般人には未だ知られていない事柄に当たるとして、ネットでの仮名、匿名環境におけるプライバシー権侵害を認めた。

憲法判断としては1969年の判決(京都市公安条例違反デモ事件、最大判昭44.12.24)が、憲法13条「幸福追求権」を根拠に一定の範囲での「個人の私生活上の自由」を認めた。(但し、プライバシーという言葉は用いられていない。)

なお、プライバシー権侵害は個別の規定(刑133条、軽犯罪1条1項23号等)以外には、一般的には犯

罪とされていない点が名誉毀損とは異なる事には留意する必要がある。

### 3. プライバシー権の展開

#### 3.1 自己情報管理権

1960代後半になると、米国でプライバシーに対する新しい側面への注目が高まる。政府等による通信傍受や盗聴によるプライバシー権侵害の恐れ等から<sup>6)</sup>、自分のものである自己情報を、他人を排して自ら管理する権利である「自己情報管理(コントロール)権」の発想が生まれたのである。

これにより従来の静穏権としてのプライバシー権は古典的プライバシー権、自己情報管理権は現代的プライバシー権と呼ばれる様にもなる<sup>6)</sup>。

#### 3.2 個人情報保護法

2002年、民間事業者を規制する「個人情報保護法」が制定され、2005年から施行された。個人情報保護法は確かに上記の現代的プライバシー権を念頭に置いてはいるが、個人情報取扱事業者に義務を課すものの(4章)、事業者の義務は個人情報の本人にではなく国に対するものであって、罰則(6章)も国の勧告や命令に対する違反、国への報告懈怠等といった事業者の国に対する責任しか規定しておらず、本人に対する義務違反には罰則がない。

民事上も、事業者の違反に対する本人の損害賠償請求権等は一切規定されておらず、TBCのHPからの(東京高判平19.8.28)、またYahoo!BBからの(大阪地判平18.5.19)個人情報漏洩も、古典的プライバシー権侵害として、適用されているのは一般的な不法行為法(民709条等)のみである。

とはいえ、たとえ間接的だとしても個人情報保護法には、確かに一定程度の抑制力はある。殊に25~29条は現代的プライバシー権を強化していると解する余地もあろう。しかし、個人情報保護法がプライバシー保護法かどうかには疑問がある<sup>7)</sup>。

個人情報保護法は迷惑メール対策法等と並び、電子商取引市場における消費者保護法として捉える方が正鵠を射ている様に思われる。

#### 3.3 氏名権、肖像権、パブリシティ権

プライバシー権の展開と考えられるものに、氏名権、肖像権、パブリシティ権等がある。

上記最大判昭44.12.24は「個人の私生活上の自由」の1つとして「みだりにその容ぼう・姿態を撮影されない自由を有するものというべきである。」として実質的に肖像権を認めた。(但し「これを肖像権と称するかどうかは別」としている。)

競争馬の名前のゲームソフトへの無断使用に対する判決(ダービースタリオン事件、東京高判平

14.9.12)では、人は人格権に基づき、正当な理由なく、その氏名、肖像を第三者に利用されない権利を有し、特に著名人にはその顧客吸引力の故、その経済的側面も含めたパブリシティ権を認めることが可能であるとされたが(同旨、ピンクレディ事件、最1判平24.2.2)、馬には人格権がないので著名であっても、これを否定するというものであった。

なお、アイコラも上記ピンクレディ事件判決が示すパブリシティ権侵害となる条件に従う。(週刊実話事件、東京地判平27.1.29、但し、名誉毀損ではあるが、パブリシティ権侵害はないとされた。)

### 4. 違法性阻却事由

目立つ服装で歩いていた女性を、その容貌が分かる形で無断撮影してHPに掲載したため、その女性に対しネット上での誹謗中傷がなされた事件(ファッション協会HP事件、東京地判平17.9.27)では、被告の「表現の自由(日本国憲法21条)」を尊重する為、その違法性阻却事由(合法性)の基準として、「[1]当該写真の撮影及びウェブサイトへの掲載が公共の利害に関する事項と密接な関係があり、[2]これらが専ら公益を図る目的で行われ、[3]写真撮影及びウェブサイトへの掲載の方法がその目的に照らし相当」という3条件が挙げられた。(下線筆者。なお本件では結論的には肖像権侵害による損害賠償が認められた。)

### 5. おわりに

ネットにおける人権侵害の重要な問題としては、ヘイトスピーチ(憎悪表現)もある(例えば、京都朝鮮学校事件、大阪高判平23.10.28)。ネット上ではどう考えられるのか、今後の検討課題としたい。

#### 参考文献

- (1) 永井克昇：高等学校における情報科の位置付け、情報処理(別刷)、Vol.55, No.4, pp.316-320 (2014)。
- (2) ハンナ=アレント著、志水速雄訳：人間の条件、筑摩書房(1994)、pp.59-63, 87-90。(Hannah Arendt: *The Human Condition*, 1958.)
- (3) Samuel D. Warren & Louis D. Brandeis: *The Right to Privacy*, 4 Harvard L. Rev. pp.193-220 (1890)。
- (4) 例えば、William L. Prosser: *Privacy*, 48 California L. R. pp.389-392 (1960)。
- (5) Alan F. Westin: *Privacy and Freedom*, p.207 (1967)。
- (6) これ以外の枠組みについては、宮下紘：プライバシーという憲法上の権利の論理、一橋法学4巻3号、pp.1162-1168 (2005)。
- (7) 林紘一郎：PrivacyとPropertyの微妙なバランス、情報通信学会第29回大会発表予稿、p.2 (2012)。